

農業委員会だより



横手市

平成18年2月1日 第1号 横手市農業委員会



経営安定対策に農委の総力を

会長 高瀬 俊作

記録的な豪雪で迎えた十八年の幕開けでしたが、全国各地での被害や痛ましい人身事故の報道に接するとき、本当に心がいたみず。

昨年は新横手市が誕生するという歴史的な出来事がありました。農業委員会も新組織として出発しました。委員構成は合併特例法に基づき八十名の公選委員と、農業団体等からの選任委員四名での出発でありましたが、さらに横手市議会推薦委員四名が新たに加わり、合計八十八名の体制となっております。

一方、業務取扱いは、本庁と各地域局の双方で行っており、本庁事務局は平鹿庁舎内(旧平鹿町役場)にあります。本庁と地域局双方が連絡を密にしながら、できるだけ皆様にご不便をおかけしないように、と心がけておるところです。

昨年の管内における農産物の生育状況は、全体的には大きな災害もなくほぼ良好と思われませんが、農産物価格の低迷により、苦しい農業経営

を強いられているのが実情であります。

今年には農政改革の柱となる新たな「品目横断的経営安定対策」導入への取り組みを始める大切な年でもあります。今回の改革は農業従事者の減少・高齢化・耕作放棄地の増大などわが地域農業が大変に厳しい状況にある中で、担い手を中心として地域の合意に基づき農業を再編しようとするものであります。具体的には、担い手の経営全体に着目し、諸外国との生産条件格差を是正するための対策となる直接支払いを導入するとともに、販売収入の変動が経営に及ぼす影響を緩和するための対策です。農業の兼業化が進む中で担い手が不足している地域では、集落営農や作業受託集団の組織化が課題です。

こうした担い手の確保に農業委員会は総力をあげて取り組む必要があるとおもいます。さらに意欲ある担い手を育成するには、農地の利用集積・経営安定への助言など地域に根付いた活動のほか、集落営農の組織化

への気運の醸成を図るために、総力を傾け、積極的に関与していかねばならないと考えております。

かけがえない農地と担い手を守り、力強い農業をつくる「かけ橋」の理念のもと、農業委員会は、今後活動を展開していきますので、皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。



新市農業委員会の概要

新横手市が、昨年十月一日に発足したことに伴い、新市農業委員会も同日からスタートしました。

本庁事務局を横手市役所平鹿庁舎内に置き、農地法関係等に係る申請事務については、各地域局産業振興課農業委員会担当でこれまでと同様に行うこととしております。

合併前の委員は、同年七月十日の農業委員統一選挙により選出された109人の選挙委員と38人の選任委員を合わせ147名の委員数でしたが、合併後からは、合併直前の選挙委員による互選会により互選された選挙委員80名と新たに選任された選任委員8名（秋田ふるさと農協1名、おものがわ農協1名、共済1名、土地改良区1名の計4名と本年一月から、議会4名）による計88名の委員数です。

十月一日に初総会が開催され、委員間の互選の結果、会長に高瀬俊作氏（横手市八幡）、会長職務代理者に近江清廣氏（雄物川町道地）が選出されました。

任期は、委員全員今年の三月三十一日までです。

農業委員会は、農地法に基づく農地の売買や宅地等への転用の許可可

業務にかかわる法令業務、委員として地域農業者の世話役や相談役としての活動を行う任意業務の他、各種関係機関への建議や諮問に際しての答申を行うなどの行政機関であります。

これらのことに対して、毎月上旬に開催される総会での審議・決定等の他、必要に応じた会議の開催を図ることや各集落や地域活動を通じて実践していくこととしております。

合併により大幅な委員の削減になりましたが、委員一同の結束を密にし、これまで以上の活動ができるよう頑張りが期待されております。



地域農業の発展に努めます

会長 高瀬 俊作
職務代理 近江 清廣

●横手地域

選挙委員十五名
選任委員一名

泉江谷 信一 (下八丁)
近賀屋 正久 (下境)
加賀谷 悦雄 (大水戸町)
菊水 篤 (黒川)
坂橋 和雄 (黒川)
猿橋 幸之助 (黒川)
高瀬 俊作 (金沢中野)
高橋 翼 (八幡)
高橋 昭悦 (金沢中野)
高橋 善治 (大沢)
高橋 輝治 (杉沢)
高橋 憲男 (婦気大堤)
高橋 和夫 (赤坂)
富岡 長二 (金沢)
富岡 一助 (外目)
松田 誠 (猪岡)
村田 柳 (三本柳)

●増田地域

選挙委員七名
選任委員一名

岩谷 寛一 (熊沢)
小寺 久郎 (狙半内)
佐藤 久夫 (八木)
高橋 肇 (湯野沢)
千葉 久 (増田)
檜山 忠 (増田)
平良 愛子 (亀田)
藤原 愛子 (亀田)

●平鹿地域

選挙委員十五名
選任委員0名

飯野 正和 (下吉田)
柿崎 誠一 (醍醐)
小林 昭忠 (醍醐)
佐木 喜太郎 (樽見内)
佐藤 成美 (下吉田)
佐藤 誠一 (醍醐)
佐藤 義雄 (醍醐)
真田 有郎 (醍醐)
菅原 一太郎 (下吉田)
菅原 傳一 (浅鍋倉)
高橋 昭一 (浅鍋倉)
長澤 弘 (中吉田)
深澤 清政 (樽見内)
藤原 博 (上吉田)

●雄物川地域

選挙委員十三名
選任委員二名

小野 清勲 (薄井)
近江 廣助 (道地)
小西 倉之助 (薄井)
木村 善一 (深井)
藤木 正男 (大沢)
佐藤 俊洋 (西野)
佐藤 洋 (東野)
藤橋 茂 (会塚)
高齋 茂 (東里)

若者や担い手が意欲をもって農業に従事できる

農業者年金に 加入しましょう

農業者年金の7つの特色

1 積立方式で長期に安定した財政運営

将来受給する年金は、自ら積み立てたものと、その運用実績より決まる確定拠出型年金です。加入者や受給者の数に影響されない長期安定型の制度となっております。

2 積立方式で長期に安定した財政運営

国民年金の第1号被保険者で、年間60日以上農業に従事する60歳未満の方は、農地を持っていなくても誰でも加入できます。旧制度の加入者で特例脱退した方も、60歳未満であれば加入できます。脱退は自由です。

3 保険料の額は自由に選択

毎月の保険料は、2万円を基本とし、最高6万7千円まで千円単位で自由に選択でき、減額、増額はいつでも可能です。

4 80歳までの保証が付いた終身年金

年金は終身にわたり受け取れます。加入者や受給者が80歳前に亡くなった場合でも、80歳までに受け取るはずの年金額を死亡一時金として遺族が受け取れます。

5 加入期間が長いほど有利

加入期間が長いほど、福利効果などで運用益のアップが期待できます。

6 税制面で大きなメリット

保険料は、全額社会保険料控除の対象になります。年金給付についても公的年金等控除の対象となります。

7 意欲ある担い手に保険料助成

認定農業者等一定の要件を満たした意欲のある担い手に対し、保険料(月額2万円)の2割、3割又は5割の政策支援(保険料の国庫助成)が受けられます。

お問い合わせは、
各地域局産業振興課農業委員会担当又は
農業委員会事務局(本庁)へ

横手市農業委員選挙が実施されます

新市発足に伴う合併特例法の規定を適用した農業委員の任期が、本年3月31日をもって満了となることに伴い、満了日の前30日以内に実施されます。

選挙に関する日時や詳細等につきましては、横手市選挙管理委員会決定し、皆さんにお知らせすることになりますが、概ね次のような日程になることが予定されております。

●選挙告示日 平成18年3月19日(日) 予定

●投開票日 平成18年3月26日(日) 予定

第49回 秋田県農業委員大会開催

恒例の秋田県農業委員大会が、去る11月2日種苗交換会にぎわう鹿角市記念スポーツセンターを会場に開催され、横手市農業委員会からも、ほぼ全委員が出席しました。

議会では、次の四つの議案と特別決議案が審議され、いずれも満場一致で可決されました。

- 議案第一号 「新たな経営所得安定対策(品種横断的 direct 支払)」について
- 議案第二号 WTO農業交渉並びにFTA・EPA交渉について
- 議案第三号 新たな基本計画実現のための農業委員会等関係予算について
- 議案第四号 農地を守り担い手を育む運動推進に関する申し合わせについて
- 特別決議案 米の消費拡大に関する要請について

決議された要請事項を確実に実現するために、速やかに政府、国会並びに関係当局に対し要請すること。全国農業委員会会長代表者集会時に、県選出国会議員に対する要請活動を行うほか、18年度農林・農委予算確保対策活動などに参加し、要請運動を行う、としております。

平成19年産から導入される 品目横断的経営安定対策とは

趣旨

国内農業における急速な農業者の減少、高齢化の進展、耕作放棄他の増加、更にはWTO(世界貿易機関)における国際ルールの強化などに対応できるよう、現在、品目別に講じられている経営安定対策を見直し、施策の対象となる担い手を明確化した上で、その経営の安定を図る対策に転換していくものであります。

支援の対象

次の要件を満たす認定農業者が集落営農のいずれかの“担い手”が支援の対象です。

○経営規模

- (1)基本原則
認定農業者……都道府県4ha、北海道10ha以上
集落営農(特定農業団体又はこれと同様の要件を備えた組織)……20ha以上

(2)特例

- ①農地が少ない場合の特例
農地が少ないなどの物理的制約を受ける地域は、基本原則の面積のおおむね8割まで。中山間地域(中山間地域等直接支払対象地域)の集落営農は5割まで要件が緩和されます。
- ②所得確保の場合の特例
経営面積が小さくても農業で相当の所得を得ている経営は対象となります。
- ③生産調整組織の場合の特例
地域の生産調整面積の過半を受託し、生産調整の推進に貢献している組織は面積規模が緩和されます。

(3)経営規模として算入できる面積

農地基本台帳上の現況地目が「田」と「畑」の面積の合計です(樹園地、採草放牧地は除きます。)

○支援の内容

- (1)諸外国との生産条件格差を是正するための補てん(ゲタ対策)
担い手の生産コストのうち、販売収入では賄えない部分を補填します。
対象品目……麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ
- (2)収入の変動の影響を緩和するための補てん(ナラシ対策)
対象品目……米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ

加入手続

本年の夏から秋頃に加入手続を行う予定ですが、詳細については検討中です。

今後、各所各地域で説明会や座談会等が開催される場合には、積極的に参加し、この制度の理解に努めましょう!!